

平成 16 年 8 月期

個別財務諸表の概要

平成 16年 10月 15日

上場会社名 株式会社アイディーユー

上場取引所

東京証券取引所（東証マザーズ）

コード番号 8922

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.idu.jp>)

代表者 代表取締役社長 氏名 池添 吉則

問合せ先責任者 取締役経理部長 氏名 荻原 正孝

TEL (06) 6213-8788

決算取締役会開催日 平成 16 年 10 月 15 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16 年 11 月 26 日

単元株制度採用の有無 無

1 16年8月期の業績(平成 15年 9月 1日~平成 16年 8月 31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年8月期	2,677	(79.5)	725	(104.2)	515	(133.4)
15年8月期	1,491	(-)	355	(-)	220	(-)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円	銭	円	銭	%	%	%
16年8月期	317	2,212	97	2,119	31	18.1	18.0	19.3
15年8月期	215	20,492	19	-	-	22.7	12.6	14.8

(注) 期中平均株式数 16年8月期 143,459株 15年8月期 10,511株

会計処理の方法の変更 無

平成16年8月期は、平成16年8月20日付の株式分割（1株につき10株の割合による）を期首に行ったものとして1株当たり当期純利益を算出しております。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本配当率
	円	銭	円			
16年8月期	0	00	0	00	0	0
15年8月期	0	00	0	00	0	0

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年8月期	3,992	2,447	61.3	15,193	24
15年8月期	1,732	1,055	60.9	100,383	51

(注) 期末発行済株式数 16年8月期 161,110株 15年8月期 10,511株

期末自己株式数 16年8月期 - 株 15年8月期 - 株

2 17年8月期の業績予想(平成 16年 9月 1日~平成 17年 8月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金				
				中 間	期 末			
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭	
中間期	2,000	12	6	0	00	-	-	
通 期	4,700	682	375	-	0	00	0	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2,328円 22銭

上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社において判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる可能性があります。

1. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前事業年度末 (平成15年8月31日現在)		当事業年度末 (平成16年8月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1. 現金及び預金	2	398,979	1,594,834	
2. 売掛金	1	452,530	703,233	
3. 仕掛品		7,869	159,513	
4. 貯蔵品		360	671	
5. 前払費用		5,926	11,118	
6. 繰延税金資産		45,115	33,359	
7. 短期貸付金		80,250	-	
8. 関係会社短期貸付金		495,000	762,127	
9. 立替金		21,412	27,223	
10. その他		10,288	4,203	
貸倒引当金		8,717	24,544	
流動資産合計		1,509,016	3,271,742	81.9
固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物	130,706		67,789	
減価償却累計額	23,625	107,081	19,864	47,924
(2) 工具、器具及び備品	29,936		98,980	
減価償却累計額	15,075	14,860	32,894	66,085
(3) 建設仮勘定		-		1,837
有形固定資産合計		121,942		115,848
2. 無形固定資産				
(1) 商標権		524		1,333
(2) 電話加入権		339		339
(3) ソフトウェア		-		41,166
無形固定資産合計		864		42,840
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券		22,322		27,830
(2) 関係会社株式		20,409		120,000
(3) 匿名組合出資金		-		302,953
(4) 破産更生債権等		28,446		71,575
(5) 長期前払費用		20,627		4,249
(6) 差入保証金		31,003		70,106
(7) 繰延税金資産		-		33,719
(8) その他		167		3,231
貸倒引当金		22,858		71,575
投資その他の資産合計		100,117		562,090
固定資産合計		222,925		720,778
繰延資産				
1. 創立費		72		-
繰延資産合計		72		-
資産合計		1,732,013	100.0	3,992,520

(単位：千円)

期 別 科 目	前事業年度末 (平成15年8月31日現在)		当事業年度末 (平成16年8月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%
流動負債				
1. 短期借入金	420,000		783,100	
2. 1年以内返済予定長期借入金	11,547		97,000	
3. 未払金 1	115,366		135,226	
4. 未払費用	30		30	
5. 未払法人税等	1,032		253,194	
6. 未払消費税等	18,345		30,618	
7. 前受金	4,722		548	
8. 預り金 1	4,863		19,929	
9. その他	2,000		-	
流動負債合計	577,907	33.4	1,319,647	33.1
固定負債				
1. 社債	50,000		50,000	
2. 長期借入金	44,961		165,500	
3. 退職給付引当金	384		1,040	
4. 役員退職慰労引当金	3,630		8,550	
固定負債合計	98,975	5.7	225,090	5.6
負債合計	676,882	39.1	1,544,737	38.7
(資 本 の 部)				
資本金 4	710,950	41.1	1,139,075	28.5
資本剰余金				
1. 資本準備金 5	122,500		770,925	
資本剰余金合計	122,500	7.1	770,925	19.3
利益剰余金				
1. 当期末処分利益	221,681		539,153	
利益剰余金合計	221,681	12.7	539,153	13.5
その他有価証券評価差額金	-	-	1,370	0.0
資本合計	1,055,131	60.9	2,447,783	61.3
負債及び資本合計	1,732,013	100.0	3,992,520	100.0

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	前事業年度 〔 自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 8月31日 〕		当事業年度 〔 自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日 〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比
売上高		%		%
1. オークション・仲介売上高	194,568		1,301,360	
2. エコカレッジ 売上高	1,217,028		1,375,653	
3. 不動産販売売上高	22,208		-	
4. パレション売上高	57,294	1,491,100	-	2,677,013
売上原価				
1. オークション・仲介売上原価	48,004		786,901	
2. エコカレッジ 売上原価	326,287		151,538	
3. 不動産販売売上原価	20,635		-	
4. パレション売上原価	113,793	508,719	-	938,439
売上総利益		982,380		1,738,573
販売費及び一般管理費				
1. 給与手当	167,134		226,701	
2. 賞与	-		81,471	
3. 役員報酬	37,665		46,275	
4. 広告宣伝費	55,365		14,637	
5. 旅費交通費	45,365		73,902	
6. 地代家賃	40,918		68,992	
7. 支払手数料	63,379		90,151	
8. 減価償却費	11,789		26,689	
9. 貸倒引当金繰入額	6,985		15,826	
10. 業務委託料	28,864		86,531	
11. 退職給付費用	368		704	
12. 役員退職慰労引当金繰入額	3,630		5,595	
13. その他	165,451	626,916	275,295	1,012,774
営業利益		355,463		725,798

科目	期別	前事業年度 自平成14年9月1日 至平成15年8月31日		当事業年度 自平成15年9月1日 至平成16年8月31日		%
		金額	百分比	金額	百分比	
営業外収益						
1. 受取利息	1	4,061		18,878		
2. 受取手数料		377		527		
3. 受取入会金		1,131		-		
4. 匿名組合出資分配金		-		2,953		
5. 金利スワップ評価益		-		5,436		
6. その他		1,114	6,685	1,486	29,281	1.1
営業外費用						
1. 支払利息		92,983		99,377		
2. 社債利息		201		1,620		
3. 社債発行費償却		2,247		-		
4. 金利スワップ評価損		18,915		-		
5. 貸倒引当金繰入額		22,858		80,946		
6. 株式公開関連費用		-		31,763		
7. 新株発行費		-		24,261		
8. その他		4,130	141,336	1,780	239,748	8.9
経常利益			220,812		515,331	19.3
特別利益						
1. 雇用開発助成金収入		3,946		3,879		
2. 貸倒引当金戻入益		-		6,344		
3. 前期損益修正益		-		28,640		
4. 金利スワップ解約益		-		5,648		
5. 新株予約権戻入益		-	3,946	450	44,962	1.7
特別損失						
1. 固定資産除売却損	2	73		-		
2. 役員退職慰労金		-		445		
3. 補償金		-	73	12,000	12,445	0.5
税引前当期純利益			224,686		547,848	20.5
法人税、住民税及び事業税		1,332		251,411		
法人税等調整額		7,960	9,292	21,035	230,376	8.6
当期純利益			215,393		317,472	11.9
前期繰越利益			6,287		221,681	
当期末処分利益			221,681		539,153	

(3) 利益処分案

(単位：千円)

	前事業年度 〔自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 8月31日〕		当事業年度 〔自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日〕	
	金額		金額	
当期末処分利益		221,681		539,153
次期繰越利益		221,681		539,153

重要な会計方針

項目	前事業年度 〔 自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 8月31日 〕	当事業年度 〔 自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日 〕
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	1) 子会社株式 移動平均法による原価法 2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	1) 子会社株式 同左 2) その他有価証券 時価のないもの 同左 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品・貯蔵品 個別法による原価法を採用しております。	仕掛品・貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、北浜T4Bの建物付属設備については北浜T4B建物の定期借家契約期間(10年)に基づく定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～15年 工具、器具及び備品 4年～10年 (追加情報) 当事業年度に取得した北浜T4Bの建物付属設備については、定期借家契約を締結した建物にあり、当該建物から生じる賃貸収入が今後長期安定的に見込まれることから費用配分の方法として従来建物付属設備に採用していた定率法によらず、契約期間(10年)に基づく定額法を採用しました。	有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、北浜T4Bの建物付属設備については北浜T4B建物の定期借家契約期間(10年)に基づく定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～15年 工具、器具及び備品 4年～10年 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。
5. 繰延資産の処理方法	創立費 商法施行規則の規定に基づき5年間で均等償却しております。 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。	創立費 同左 社債発行費 同左 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。

項目	前事業年度 〔 自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 8月31日 〕	当事業年度 〔 自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日 〕
6.引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務を計上しております。なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は事業年度末自己都合要支給額としております。</p> <p>(追加情報) 退職給付引当金は、平成13年9月1日に制定された退職金規程に基づく事業年度末自己都合要支給額が当事業年度末より生じることとなったため、当事業年度より引当金計上しております。この結果、営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ384千円減少しております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 役員退職慰労金引当金は、当事業年度に内規の整備を行ったことに伴い、当事業年度より引当金計上しております。この結果、営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ3,630千円減少しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務を計上しております。なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は事業年度末自己都合要支給額としております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p>
7.コンサルティング収入の売上計上基準	<p>「コンサルティング・不動産販売事業」のうち、投資アドバイザー及びアセットコンサルティング等のコンサルティング収入については、原則として役務提供割合基準(進行基準)を適用しております。なお、上記コンサルティング収入以外のその他の収入については役務提供完了基準を適用しております。</p>	同左

項目	前事業年度	当事業年度
	〔 自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 8月31日 〕	〔 自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日 〕
8.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9.ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ対象及びヘッジ手段 借入金を対象とした金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 財務上発生している金利リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を導入しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ対象及びヘッジ手段 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
10.その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前事業年度	当事業年度
〔 自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 8月31日 〕	〔 自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日 〕
<p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響はありません。</p>	<p>_____</p>

表示方法の変更

前事業年度 〔 自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 8月31日 〕	当事業年度 〔 自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日 〕
—————	<p>前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「賞与」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「賞与」の金額は、10,750千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度末 (平成15年8月31日現在)	当事業年度末 (平成16年8月31日現在)																																				
<p>1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲載されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">未払金</td> <td style="text-align: right;">16,754千円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">1,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">110,000千円</td> </tr> </table> <p>(2) 対応債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> </table> <p>上記担保提供資産(現金及び預金)のうち50,000千円は、連結子会社株マザーズオークションキャピタルの借入債務に対して供している資産であります。</p> <p>3. 偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入等に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">株マザーズオークションキャピタル</td> <td style="text-align: right;">945,000千円</td> </tr> <tr> <td>株アイユービーズ</td> <td style="text-align: right;">928,392千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,873,392千円</td> </tr> </table> <p>4. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">37,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">10,511株</td> </tr> </table> <p>5. 平成13年11月29日開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">資本準備金</td> <td style="text-align: right;">364,950千円</td> </tr> </table>	未払金	16,754千円	預り金	1,000千円	現金及び預金	110,000千円	短期借入金	60,000千円	株マザーズオークションキャピタル	945,000千円	株アイユービーズ	928,392千円	計	1,873,392千円	授権株式数	普通株式	37,000株	発行済株式総数	普通株式	10,511株	資本準備金	364,950千円	<p>1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲載されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">648,047千円</td> </tr> </table> <p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">35,000千円</td> </tr> </table> <p>(2) 対応債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">15,000千円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入等に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">株マザーズオークションキャピタル</td> <td style="text-align: right;">280,000千円</td> </tr> </table> <p>4. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">540,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">161,110株</td> </tr> </table>	売掛金	648,047千円	現金及び預金	35,000千円	一年以内返済予定長期借入金	15,000千円	株マザーズオークションキャピタル	280,000千円	授権株式数	普通株式	540,000株	発行済株式総数	普通株式	161,110株
未払金	16,754千円																																				
預り金	1,000千円																																				
現金及び預金	110,000千円																																				
短期借入金	60,000千円																																				
株マザーズオークションキャピタル	945,000千円																																				
株アイユービーズ	928,392千円																																				
計	1,873,392千円																																				
授権株式数	普通株式	37,000株																																			
発行済株式総数	普通株式	10,511株																																			
資本準備金	364,950千円																																				
売掛金	648,047千円																																				
現金及び預金	35,000千円																																				
一年以内返済予定長期借入金	15,000千円																																				
株マザーズオークションキャピタル	280,000千円																																				
授権株式数	普通株式	540,000株																																			
発行済株式総数	普通株式	161,110株																																			

(損益計算書関係)

前事業年度 〔 自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 8月31日 〕	当事業年度 〔 自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日 〕
1. 関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取利息 1,925千円 2. 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。 (固定資産売却損) 工具、器具及び備品 73千円	1. 関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売上高 1,499,762円 受取利息 18,186千円 _____

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当事業年度末(平成16年 8月31日現在)及び前事業年度末(平成15年8月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 〔 自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 8月31日 〕	当事業年度 〔 自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日 〕																																										
<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金限度超過</td><td style="text-align: right;">2,500</td></tr> <tr><td>未払金否認</td><td style="text-align: right;">4,873</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">42,608</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">49,982</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,866</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">45,115</td></tr> </table> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金限度超過</td><td style="text-align: right;">9,234</td></tr> <tr><td>退職給付引当金限度超過</td><td style="text-align: right;">155</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">1,466</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">10,856</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">10,856</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table>	貸倒引当金限度超過	2,500	未払金否認	4,873	繰越欠損金	42,608	繰延税金資産小計	49,982	評価性引当額	4,866	繰延税金資産合計	45,115	貸倒引当金限度超過	9,234	退職給付引当金限度超過	155	役員退職慰労引当金否認	1,466	繰延税金資産小計	10,856	評価性引当額	10,856	繰延税金資産合計	-	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金限度超過</td><td style="text-align: right;">9,915</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">22,322</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,121</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">33,359</td></tr> </table> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金限度超過</td><td style="text-align: right;">28,916</td></tr> <tr><td>退職給付引当金限度超過</td><td style="text-align: right;">420</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">3,454</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">928</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">33,719</td></tr> </table>	貸倒引当金限度超過	9,915	未払事業税	22,322	その他	1,121	繰延税金資産合計	33,359	貸倒引当金限度超過	28,916	退職給付引当金限度超過	420	役員退職慰労引当金否認	3,454	有価証券評価差額金	928	繰延税金資産合計	33,719
貸倒引当金限度超過	2,500																																										
未払金否認	4,873																																										
繰越欠損金	42,608																																										
繰延税金資産小計	49,982																																										
評価性引当額	4,866																																										
繰延税金資産合計	45,115																																										
貸倒引当金限度超過	9,234																																										
退職給付引当金限度超過	155																																										
役員退職慰労引当金否認	1,466																																										
繰延税金資産小計	10,856																																										
評価性引当額	10,856																																										
繰延税金資産合計	-																																										
貸倒引当金限度超過	9,915																																										
未払事業税	22,322																																										
その他	1,121																																										
繰延税金資産合計	33,359																																										
貸倒引当金限度超過	28,916																																										
退職給付引当金限度超過	420																																										
役員退職慰労引当金否認	3,454																																										
有価証券評価差額金	928																																										
繰延税金資産合計	33,719																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">53.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">11.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">4.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4%	住民税均等割	0.5%	税務上の繰越欠損金の利用	53.7%	評価性引当額の増加	11.6%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">42.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%	住民税均等割	0.6%	評価性引当額の減少	2.9%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.1%												
法定実効税率	42.0%																																										
(調整)																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4%																																										
住民税均等割	0.5%																																										
税務上の繰越欠損金の利用	53.7%																																										
評価性引当額の増加	11.6%																																										
その他	0.3%																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.1%																																										
法定実効税率	42.0%																																										
(調整)																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%																																										
住民税均等割	0.6%																																										
評価性引当額の減少	2.9%																																										
その他	0.4%																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.1%																																										

(1株当たり情報)

前事業年度 〔 自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 8月31日 〕	当事業年度 〔 自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日 〕						
1株当たり純資産額 100,383円51銭 1株当たり当期純利益金額 20,492円19銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、旧商法第341条の8の規定に基づく新株引受権付社債を発行しておりますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響はありません。	1株当たり純資産額 15,193円24銭 1株当たり当期純利益金額 2,212円97銭 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 2,119円31銭 当社は、平成16年8月20日付で株式1株につき10株の割合による株式分割を行いました。前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">10,038円35銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">2,049円21銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度		1株当たり純資産額	10,038円35銭	1株当たり当期純利益	2,049円21銭
前事業年度							
1株当たり純資産額	10,038円35銭						
1株当たり当期純利益	2,049円21銭						

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下の通りであります。

	前事業年度 〔 自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 8月31日 〕	当事業年度 〔 自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日 〕
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	215,393	317,472
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係わる当期純利益（千円）	215,393	317,472
期中平均株式数（株）	10,511	143,459
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	-	-
普通株式増加数（株）	-	6,340

(重要な後発事象)

当事業年度(自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)

1. 新株引受権の権利行使

当社発行の第1回無担保新株引受権付社債の新株引受権について平成15年10月30日に155,000千円の新株引受権の行使があり、平成15年10月31日付で株式数等が次のとおり増加いたしました。

株式数	3,100株
資本金	77,500千円
資本準備金	77,500千円

上記により、平成15年10月31日現在の発行株式総数は13,611株、資本金は788,450千円、資本準備金は201,550千円となりました。

2. ストックオプション

当社は、平成15年11月26日開催の当社第4期定時株主総会において、ストックオプション制度導入のため、商法第280条ノ20および第280条ノ21に規定する新株予約権を無償にて発行することについて承認を受けました。

1. 株主以外の者に対し特に有利な条件で新株予約権を発行する理由

株主価値を意識した経営の推進を図るとともに当社グループの業績向上に対する意欲や士気を一層高めることを目的として、当社または当社子会社の取締役、執行役員および使用人に対し、新株予約権を無償で発行するものであります。

2. 新株予約権発行の要領

(1) 新株予約権の目的となる株式の種類および数

当社普通株式 1,500 株を上限とする。

なお、当社が株式の分割または併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端株については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うことができるものとする。

(2) 新株予約権の総数

1,500 個を上限とする。(新株予約権1個につき普通株式1株。ただし、前項に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。)

(3) 新株予約権の発行価額

無償で発行するものとする。

(4) 各新株予約権の行使に際して払い込みをなすべき金額

当初金 200,000 円とする(1株当たりの払込み金額 金 200,000 円)

ただし、本新株予約権発行後下記の各事由が生じたときは、下記の各算式により調整された1株当たりの払込み金額(以下、「行使価額」という)に各新株予約権の目的たる株式の数を乗じた額とする。なお、調整後の行使価額は1円未満の端数を切り上げる。

記

当社が株式分割または株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合、または、当社が時価を下回る価額で自己株式を処分する場合（以下の算式において、新規発行には処分も含むものとし、その場合の1株あたり払込金額は1株あたり処分価額と読み替えるものとする。）

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、算式中の既発行株式数には当社が保有する自己株式を含まない。

(5) 新株予約権の権利行使期間

平成17年11月27日から平成25年11月26日

(6) 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合、相続人による本新株予約権の相続は認めない。

新株予約権の割当を受けた者が権利行使時においても当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員および使用人の地位にあることを条件とする。ただし、当社の取締役会が特別に認めたものはこの限りではない。

その他の条件については、本総会および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(7) 新株予約権の消去事由および消去の条件

当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書、または当社が分割会社となる会社分割についての分割計画書・分割契約書について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない会社分割の場合は取締役会決議）がなされたとき、ならびに株式移転の議案につき株主総会の決議がなされたときは、新株予約権を無償にて消却することができる。

新株予約権者が死亡した場合および(6)に定める規定に基づく新株予約権の行使の条件を満たさず、新株予約権を行使できなくなった場合は、新株予約権を無償にて消却することができる。

その他の消却事由および消却条件については、本株主総会決議および新株予約権発行にかかる取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(8) 新株予約権の譲渡

本新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。

(9) その他

新株予約権の発行に関する詳細については、取締役会決議および新株予約権割当契約により定めるものとする。

2. 役員の変動

記載が可能になり次第開示いたします。

なお、当該開示は平成16年10月下旬に行う予定であります。